

阿賀野市人事行政の運営等の状況

阿賀野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により平成26年度の人事行政の運営状況の概要を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

平成26年度（H26.4.1～H27.3.31）の退職者数32人（うち再任用2人）、平成27年4月1日の採用者数は27人（うち再任用4人）で、平成27年4月1日の職員数は対前年5人減となっています。

(1) 職種別採用者数(割愛職員等含み、再任用含まず)

職種等	平成27年4月1日採用	平成26年4月1日採用
消防以外	17人	9人
消防	5人	6人
計	22人	15人

(2) 平成26年度事由別退職者数(再任用含まず)

事由	人数
定年	19人
勸奨	6人
その他	5人
計	30人

(3) 職員数（各年度4月1日）

平成26年4月1日	487人（男308人、女179人）
平成27年4月1日	482人（男309人、女173人）

※特別職は含まず

(4) 年齢別職員構成

	平成27年度		平成26年度		平成16年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
20歳未満	4	0.8%	3	0.6%	1	0.1%
20～23歳	26	5.4%	22	4.5%	9	0.9%
24～27歳	30	6.2%	18	3.7%	61	6.3%
28～31歳	16	3.3%	19	3.9%	117	12.1%
32～35歳	19	3.9%	22	4.5%	111	11.5%
36～39歳	62	12.9%	66	13.6%	80	8.3%
40～43歳	88	18.3%	97	20.0%	101	10.5%
44～47歳	53	11.0%	44	9.0%	142	14.7%
48～51歳	48	10.0%	47	9.7%	153	15.9%
52～55歳	54	11.2%	62	12.7%	133	13.8%
56～59歳	72	14.9%	80	16.4%	56	5.8%
60歳以上	10	2.1%	7	1.4%	1	0.1%
計	482		487		965	

(5) 部門別職員数（各年度4月1日）

区分		職員数		対前年増減数
		27年度	26年度	
一般行政部門	議会	5	5	
	総務	80	81	▲1
	税務	24	25	▲1
	民生	51	52	▲1
	衛生	45	45	
	農水	26	27	▲1
	商工	15	16	▲1
	土木	24	23	1
	小計	270	274	▲4
行政特別	教育	76	78	▲2
	消防	84	82	2
	小計	160	160	0
会計部門 公営企業等	病院	2	2	
	水道	21	22	▲1
	下水道	12	12	
	その他	17	17	
	小計	52	53	▲1
	合計	482	487	▲5

2 職員の給与の状況（水道職員などの特別会計職員を除く。）

(1) 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（26年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	25年度の人件費率
26年度	44,579人	231億518万円	7億1,095万円	35億5,585万円	15.4%	14.1%

(2) 職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	426人	16億4,987万円	1億9,710万円	6億1,563万円	24億6,260万円	579万円

(注) 1. 退職手当を除く 2. 特別職を除く

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.8歳	332,543円	366,197円
技能労務職	51.0歳	299,248円	312,736円
消防職	36.0歳	294,530円	329,610円

- 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」とは、給料と扶養手当などの各種手当を合計したものです。

※給与実態調査等より

(4) 職員の初任給の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	174,200円
	高校卒	142,100円
技能労務職	高校卒	139,500円
福祉（幼稚園）職	短大卒	154,800円
消防職	大学卒	202,500円
	高校卒	160,300円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況
(平成27年4月1日現在)

区分		経験年数 10～14年	経験年数 15～19年	経験年数 20～24年
		一般行政職	大学卒 297,013円	320,123円
	高校卒	220,833円	303,000円	323,147円
技能労務職	高校卒	—	296,933円	291,617円
消防職	高校卒	245,867円	311,840円	344,395円

※給与実態調査等より

(6) 期末手当・勤勉手当(平成26年度)

1人当たり平均支給額	145万円
(支給割合)	
■期末手当 2.60月分(1.45月分)	
■勤勉手当 1.50月分(0.70月分)	
注()内は再任用職員にかかる支給割合	
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(7) 退職手当(平成27年4月1日現在)

	支給割合	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
1人当たり平均支給額	3,739千円	21,665千円
■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額		

(8) 特殊勤務手当(平成26年度決算)

支給実績	52万円
支給職員1人当たり平均支給年額	5,784円
職員全体に占める手当支給職員の割合	20.9%
手当の種類	5種類
支給された主な手当の名称：除雪作業手当、用地交渉手当、滞納処分手当、社会福祉業務手当、夜間業務手当	

(9) 時間外勤務手当(平成26年度決算)

支給実績	6,869万円
職員1人当たり平均支給年額	161,244円

(10) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国との異同	国と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	■配偶者：13,000円 ■配偶者以外：1人につき6,500円	同	なし	5,024万円	236,947円
住居手当	■借家：月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高27,000円まで支給	同	なし	986万円	289,856円
通勤手当	■交通機関利用者：負担している運賃の額に応じ最高55,000円 ■自家用車等利用者：片道の使用距離に応じて2,000円(2～5km未満)から最高31,600円(60km以上)まで支給	同	なし	2,010万円	59,806円
管理職手当	■職務の級等に応じ月額53,100円、33,100円、31,900円、24,000円	異	額の差異	1,394万円	409,942円
夜勤手当	■午後10時から午前5時までの間勤務する職員に1時間当たりの給料額に100分の25を乗じた額を支給	同	なし	638万円	88,610円

3 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	821,000円	629,000円	555,000円	354,500円	289,000円	266,000円
期末手当	6月期 1.475月分 12月期 1.625月分 計 3.1月分					
退職手当	市長 821,000円×在職月数×44% 副市長 629,000円×在職月数×26% 教育長 555,000円×在職月数×20%					

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間(一般職の標準的な勤務時間)

区分	勤務時間等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 (国民の祝日及び12月29日から1月3日までを除く。)
1日あたりの勤務時間	午前8時30分から午後5時15分までの7時間45分
1週あたりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

種類	日数等	使用実績・件数
年次休暇	1年につき20日間付与	平均使用日数9.7日
療養休暇	公務災害、結核性疾患、その他の負傷又は疾病により療養を必要とする期間	60件

特 別 休 暇	産前休暇	出産予定日まで8週間(多胎妊娠は14週間)付与	4件
	妊産婦の健康診断	法定健診時の場合、必要期間付与	17件
	産後休暇	出産日の翌日から8週間付与	2件
	育児時間休暇	生後1年に達しない子を養育する場合、1日(30分以内)に2回付与	—
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大5日間付与	3件
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間付与	5件
	産休中の育児休暇	妻が産休期間中就学前の子を養育する場合、最大5日間付与	—
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	85件
	短期介護休暇	要介護者の介護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	1件
	忌引休暇	親族が死亡した場合、続柄及び生計関係に応じ、1日～10日間付与	77件
	法要休暇	父母の法要のため、1日を付与	2件
	生理休暇	生理日の就業が困難な場合、連続する2日以内	1件
	夏季休暇	7月から9月までの間において、5日間付与	平均使用日数4.4日
	上記の他：公民権の行使、官公署出頭、妊娠中の通勤緩和、骨髄ドナー休暇、ボランティア休暇、天災被災休暇、非常災害通勤困難、災害時危険回避(H26年使用実績なし)		

イ 無給休暇の取得状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

種類	日数等	取得件数
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月を付与	0件
組合休暇	組合活動に従事する場合、最大30日を付与	0件

(3) 育児休業等の取得状況

(平成26年度)

区分	男	女	計
育児休業	0人	3人	3人
部分休業	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成26年度)

(1) 分限処分者

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障による	0人	0人	延べ14人	0人	14人

(2) 懲戒処分者

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	1人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人

6 職員のサービスの状況

職員のサービスとして、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

7 職員の研修及び勤務成績の評定状況(平成26年度)

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	43人	各階層に応じた基本的事項のほか組織管理能力や総合判断力の向上のための研修
専門研修	25人	専門知識及び技術等に習得のための研修
メンタルヘルス研修	144人	主事、主任を対象としたメンタルヘルスの研修

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力や適性に応じた適材適所の配置などへの活用を図ることを目的として、勤務評定を行っています。

8 職員の福利厚生などに関する状況

(平成26年度)

(1) 福利厚生制度に関する状況

- ・人間ドック受診者=374人
- ・一般健診受診者=99人

(2) 公務災害等の状況

- ・公務災害=7件・通勤災害=0件

9 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の

業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

平成26年度措置要求=なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成26年度不服申立て=なし